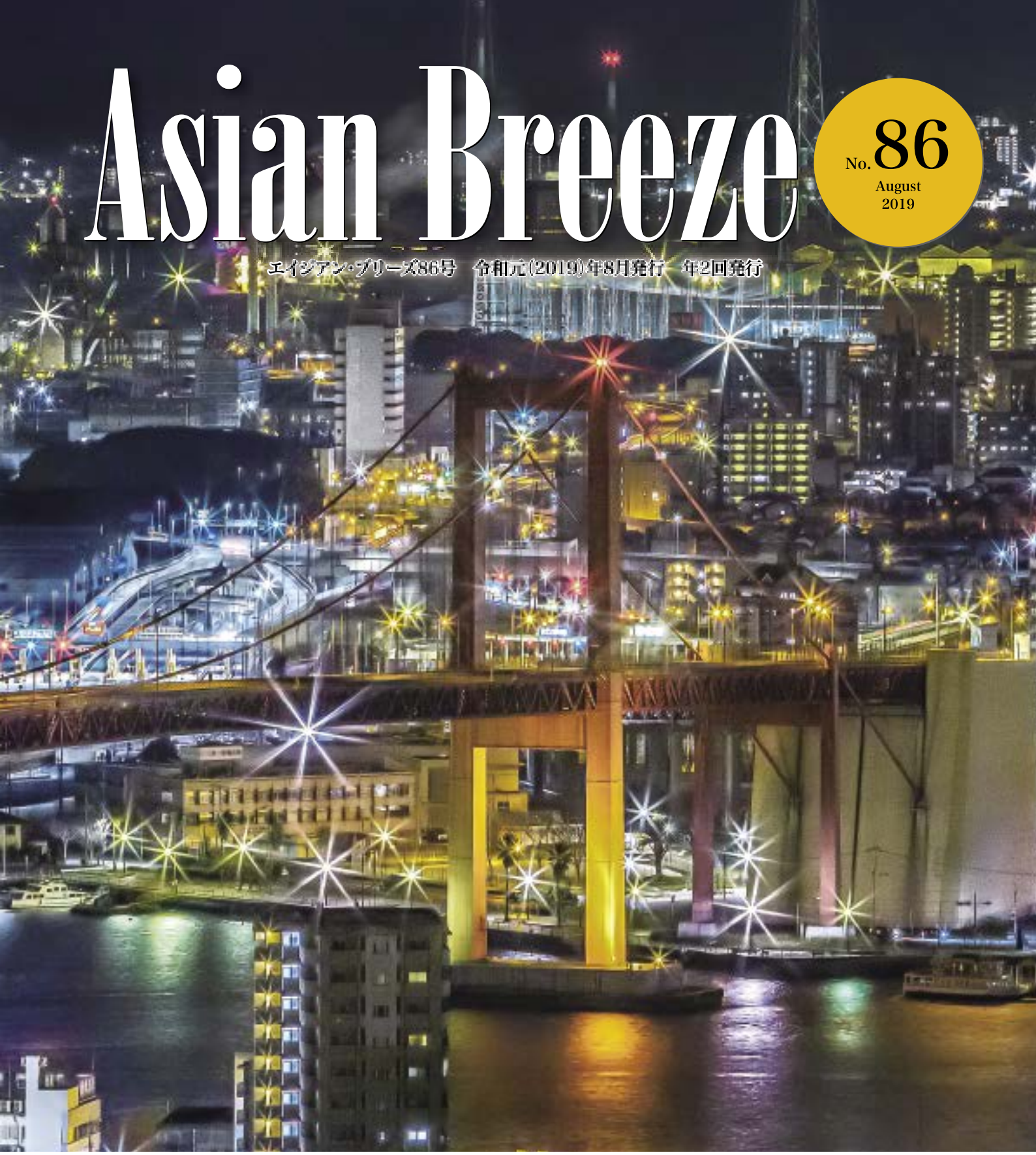
Asian Breeze

No. 86
August
2019

エイジアン・ブリーズ86号　令和元(2019)年8月発行　年2回発行



日本新三大夜景都市 北九州市(若戸大橋)
撮影：東 淳二

いま、女性たちは……p.1
「北京＋25」って何?
KFAW理事長　堀内 光子

誌上セミナー……p.2
SDGsが真に目指す世界と、それを実現する「要」としてのゴール5(前編)
SDGパートナーズ有限会社　代表取締役 CEO　田瀬 和夫氏

特集……pp. 3-11
KFAWアジア女性会議活動報告
KFAWタイスタディツアー活動報告
KFAW第28・29期海外通信員リポート ほか

KFAW

いま、女性たちは

「北京+25」って何？

KFAW 理事長
堀内　光子

2020年は、ジェンダー平等（男女共同参画）と女性・少女のエンパワーメント（「力をつけること」といえます）にとって重要な年です。

第一に、1995年に北京で開催された国連第４回世界女性会議から25周年という記念すべき年で、「北京+25」といわれています。ちなみに第１回世界女性会議は、国際女性年の1975年に、メキシコで開催されました。ジェンダー平等の実現を目指して長い道のりを歩いてきましたが、完全実現のためにはこれからもなお多くの努力がなされなければなりません。世界経済フォーラム（WEF）は、「2018年世界ジェンダー格差報告書」で、「経済的な男女格差を埋めるには202年かかるだろう。また、政治における男女格差を縮小させることも難しく、男女平等になるまでには107年かかるだろう。」と断言しています。より多くの、さらに効果的な行動がとられなければなりません。国連は、ジェンダー平等に向けて重要な役割を果たし続けることが期待されているのです。

私は、今でも北京会議とその準備を鮮明に覚えております。私自身が日本政府代表だったことや準備過程で交渉に携わった一人であったからです。それらは、非常に興味深い経験でした。なぜなら、1985年開催の第３回世界女性会議（於ナイロビ）の時は、私はフェンスの向こう側、つまり、世界会議事務局スタッフとして働いていたからです。

第二に、2020年は、国連安全保障理事会決議第1325号「女性、平和及び安全保障」が採択されて20周年となります。

第三に、「人々と地球の尊厳、平和、繁栄のためのグローバルな青写真」である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、別の言葉で言えば持続可能な開発目標「SDGs」が国連総会で採択されてから５周年にあたります。

大学生など若い世代の皆さんは、ジェンダー平等の画期的な出来事であった北京会議を、世界中の女性がどれほど熱狂的に歓迎したかわからないかもしれません。NGOフォーラムを含め，北京会議には５万人を超える人々が集い、市民社会組織とりわけ女性団体が、ジェンダー平等社会に向けての原動力であることが証明されたといえます。北京会議の大きな成果は、「ジェンダー」という言葉が初めて国連公式文書で使用されたことです。それまで、男性・少年の役割は徐々に考慮されてきてはいたものの、女性の地位向上を目的とし、女性を対象にした女性政策で、ジェンダー平等政策ではありませんでした。女性は権力と意思決定過程からほとんど除外されていたので、女性に焦点を当てた政策的立場は、歴史的に理解できるものです。私たち女性は、差別も受けてきました。残念ながら、日本の男女格差は大きいままで、WEF によると、2018年世界149調査国中110位です。私たちは、WEFが指摘した重要な観点に基づいて行動しなければなりません。すなわち、「第４次産業革命（4IR）の時代に、―（略）他にない独自の特性の開発及び経済的、社会的大変革の過程で女性と男性の平等な貢献が不可欠である。これまで以上に、社会は、十分に統治されたイノベーションと技術がもたらす、より豊かで人間中心の未来の約束を実現するために、人類の半分の技能、アイデア、視点を失う余裕はない。」

国連は、日本を含む国レベルでのジェンダー平等政策に大きな影響を及ぼしています。例えば、日本政府は、国連女子差別撤廃条約を批准するために、男女雇用機会均等法を制定しました。今の日本は人口の減少が経済における女性の活躍を促進する大きな要因となっていますが。

北京会議に戻ると、採択された北京行動綱領は、（今でも有効な）12の重大問題領域を特定し、「女性のエンパワーメントの文書」と呼ばれています。12重大関心領域とは、女性と貧困、女性と教育・訓練、女性と健康、女性に対する暴力、女性と武力紛争、女性と経済、女性と権力及び意思決定、女性の地位向上のための制度的メカニズム、女性の人権、女性とメディア、女性と環境そして女児です。

結論を急げば、ジェンダーを取り巻く世界環境は、明るくありません。従って、自らプロフェミニストを誇る、国連事務総長アントニオ・グテーレス氏の、第63回国連女性の委員会開会式での演説の一部分を引用することで締めくくりたいと思います。「世界中で女性の権利を押し戻す状況があります。しかし、私たちは、それを押し返し続けなければなりません。」

Profile

1966年労働省入省。内閣総理大臣官房参事官兼内閣審議官、労働大臣官房審議官、国際労働機関（ILO）事務局長補（アジア太平洋地域担当）、国連日本政府代表部公使などを歴任。現在はアジア女性交流・研究フォーラム理事長、児童労働ネットワーク代表を務める。

SDGsが真に目指す世界と、それを実現する「要」としてのゴール5（前編）

SDGパートナーズ有限会社
代表取締役 CEO　田瀬　和夫

Profile

1967年生まれ。1992年外務省入省、国連政策課、国連行政課、緒方貞子氏の補佐官などを経て2005年退職。同年より約10年間は国連の人間の安全保障ユニット課長、2014年よりデロイトトーマツコンサルティングの執行役員。2017年に独立しSDGパートナーズを設立して現在同社代表取締役 CEO。

2015年９月25日に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、通称持続可能な開発目標：SDGsは、約４年を経て日本においても世界においても、また政府機関においても民間企業や市民社会においても、着実に影響力を増してきています。特に私が関わる民間企業では、国連の社会的責任投資原則（PRI）への関心の高まりを反映してESG投資の残高が急速に増加しつつあり、そのことがサステナビリティを経営の中心に置く一つのきっかけとなっています。

しかしこのSDGsの本質について正確に理解し、また実践に移すための方法論を持っている人がどのくらいおいででしょう。残念ながらほとんどの企業や組織が、いわゆる「紐付け」は正確に行って目標値を設定し、取り組みを開始しているものの、17のゴールと169のターゲットに振り回され、本質的な理解と取り組みには至っていないというのが私の率直な現在の状況分析です。

ではSDGsの本質とはなんでしょう。一般的にSDGsの「原則」として、（１）普遍性、（２）包摂性、（３）参画型、（４）統合性、（５）透明性と説明責任ということが挙げられることも多いのですが、これとて普通の人には直ちにストンと肚に落ちる表現ではありますまい。私は、国連総会決議としてのSDGsの前文並びに宣言（17ゴールの前に出てくるもの）に着目し、SDGsの本質的目的を次のように申し上げます。

「すべての人が自分らしく、また、よく生きることができる世界を目指す」

まず前文第二段落には、読者もご存知の「誰ひとり取り残さない（= no one will be left behind）」という記述があります。これはMDGs（2000年から2015年の国際的開発目標）の中で、経済全体が成長すれば貧困層にも恩恵が行き渡る（トリクルダウン効果）という予測が働かず、むしろ格差が広がったこと、さらに障害を持つ人や性的少数者など、多様な人を包摂すべきということを考慮した思想であって、確かにSDGsの特徴と言えるものです。つまりここに「すべての人が」が明記されています。

一方、もっと重要なのはSDGsの最初の文章です。見落とされがちなのですが、そこには「一層大きな自由（＝in larger freedom）」を追求するとあります。これは国連憲章前文から引用されている文言であり、またアナン元事務総長が2005年に国連の活動を統合するべく出した事務総長報告のタイトルでもあります。そして、この「自由」という概念が現在の国連システム、ひいては国際社会を支える概念なのです。

なぜか。「自由（＝フリーダム）」は、「できることが多くなる」、「多くの選択肢の中から人生を選べる」ということを意味するからです。そして「人生に選択肢がある」ということは「自分らしく生きる」ということにほかなりません。つまり、SDGsはその冒頭において、「すべての人が自分らしく生きられる社会」を目指すと高らかに宣言しているのです。

さらに、宣言の第７段落では、われわれの目指す社会はすべての人が「身体的・精神的・社会的によく生きられる（＝well-being）社会」であるというビジョンを語っています。well-beingを狭義に幸福（happiness）や福祉（welfare）と訳す傾向が見られますが、ここではもっと広義な「よく生きる」という日本語訳が適当であると思っています。

これらの思想を組み合わせると、SDGsが目指すのは「すべての人が自分らしく、また、よく生きることができる世界」ということになるのです。そして、その世界を実現するために最も要（＝レバレッジ・ポイント＝てこの力点）となるのがGoal5のジェンダー平等と両性のエンパワーメントだと考えています。これについては次稿にて。

第29回　アジア女性会議 ― 北九州

オリンピック・パラリンピックとジェンダー

～東京大会に参加しよう。そして未来へつなげよう～

日　時　平成30年11月17日（土）13：00－16：00
場　所　北九州市立男女共同参画センター・ムーブ ５階大セミナールーム

「オリンピック・パラリンピックとジェンダー」をテーマにアジア女性会議－北九州を開催しました。基調講演の山口香氏にはオリンピック・パラリンピックでの男女共同参画の歩みをお話していただきました。パネルディスカッションでは田中竜介氏（ILO駐日事務所）に持続可能に配慮したオリンピックの調達コードを、下條貴弘氏（日本航空株式会社執行役員）には企業におけるCSRやオリンピック憲章についての取り組み、スポーツを通じた貢献や同社の女性活躍の取り組みなどについてお話していただき、その後来場者との質疑応答を通じて意見交換を行いました。

基調講演

山口 香 氏

筑波大学大学院体育系　教授
公益財団法人　日本オリンピック委員会（JOC）理事

スポーツで私たちアスリートが抱えている問題は、社会の問題と捉えることができます。女性であっても「やりたいこと」ができるように、挑戦できるような社会をつくっていければと、スポーツ界を通じて取り組んでいるところです。

スポーツというのは、自己表現の一つです。スポーツでなくてもいいのですが、スポーツが見せてくれるものは、「女性でも競い合ってみたい、挑戦してみたい、こんなことをやってみたい」という思いで、それは個々それぞれにあるわけです。

でも、その思いを“女だから諦める”、“障がい者だから諦める”、“高齢者だから諦める”ということではない。結果はうまくいくこともあれば、失敗することもあります。でも、挑戦できる環境を担保するというのが社会の役割です。

そういう意味では、「スポーツを女性が頑張ることで、女性であっても、やりたいことに挑戦できる社会をつくっていきましょう」というメッセージなのです。

目指すのは、“男性も女性も障がい者も、そして高齢者も、やりたいと思うことに挑戦できる社会の実現”です。それを、「2020東京」では見せていきたいと思いますが、そんなメッセージが世界からするとまだ見えにくい。先ほど北橋市長からのご発言もありましたが、日本は遅れてると思われているのです。正直、遅れています。

ですが、日本はやる気になったらやれるんだと、「いやいやいや、2020東京に来てみたけれど、日本って何か変わったよね、何か違うよね」と、その片鱗が見えれば、私は良いと思っています。

「2020東京」と都市の名前がついていますが、これは、日本が1964年に東京オリンピック・パラリンピックを開催してから50年以上の時を経て再び開催国となり、今後の50年、100年を見据えたビッグイベントだと私は思っています。

他人事ではなく、自分事として、「ああ、じゃあ私はこう変わってみよう」「私はこんなふうに社会に参画しよう」という思いを持っていただいて、ぜひその日を迎えていただければ、素晴らしい大会になり、そして素晴らしいレガシー（注／遺産。先人から受け継いだもの）を残せると信じています。

パネルディスカッション

【パネリスト】

- 田中　竜介氏
  （国連・国際労働機関（ILO）駐日事務所、プログラムオフィサー）
- 下條　貴弘氏
  （日本航空株式会社　執行役員　コミュニケーション本部長
  東京2020オリンピック・パラリンピック推進担当）
- 山口　香氏
  （筑波大学大学院体育系 教授、
  公益財団法人 日本オリンピック委員会（JOC）理事）

【コーディネーター】

堀内　光子（KFAW理事長）

パネラー発表 1

田中 竜介氏

国連・国際労働機関（ＩLO）駐日事務所
プログラムオフィサー

ILOは、国連の専門機関です。雇用・労働に関してさまざまなことを行っています。1919年、第一次世界大戦後にできた機関で、2019年をもって100周年を迎えます。

組織として少しユニークなのが、ILOでは「三者構成」というのを採用している点です。普通、国際機関というのは政府の代表が議決権を持って物事を決めていくのですが、私たちは労働に関する機関ですので、使用者と労働者の団体が同じ投票権を持っています。政府の代表者と同じような形で、使用者も労働者も、総会に議決権を持って臨んでいるということなのです。

労働者の権利保護というのは、各企業の取り組み、また政府による制度設計で果たされていくのですが、とかく忘れられがちなのが、“より多くの雇用を創出することが持続可能な開発目標の実現のためには必要だ”ということです。

サプライチェーン（注／製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程）を通じて、日本の企業が海外の雇用創出に役に立てる事例というのは、まだまだたくさんあるというふうに思っています。

そこで、企業が経済だけを優先して、搾取のような形になってしまうのでは、本当に残念ですので、ディーセント・ワーク（注/働きがいのある人間らしい仕事）を確保していただいて、より多くのより良い仕事を、この「東京2020」を通じてつくっていけるような、そんな環境になれば素晴らしいと思いますし、そのためにILOがお手伝いもしたいと思っています。それが、「2020のレガシー」というような形で語られるようになれば、「2030」に向けて、大きな推進力になるのではないかと思っています。

2020大会に関わるすべての人、これはすべての女性と男性、子どもも含めてすべての人の基本的権利が守られ、促進されて、その生活・労働条件が人間らしくあるために、私たちはこれからも活動を続けていきたいと思っています。

パネラー発表 2

下條 貴弘氏

日本航空株式会社 執行役員 コミュニケーション本部長
東京2020オリンピック・パラリンピック推進担当

私は、社内でこのオリンピック・パラリンピック大会の推進の担当をしており、「大会ビジョンの実現」、「調達コードの基本原則の順守」、この２つに対して社内の責任者を拝命しております。

今回「大会ビジョン」と「調達コードの基本原則」の２つを改めて並べてみて、この調達コードの基本原則に記されていることが、実は大会の健全な運営を支え、そしてそれが大会そのものの成功につながっていくのではないかということを強く感じました。

「JAL Vision」では、「世界のJALに変わります」「一歩先を行く価値を創ります」そして「常に成長を続けます」という３つのことを掲げております。

この目標を読めば読むほど、表現は違っても、この大会ビジョンが目指す方向性と私たちJALグループが目指している方向性は一緒ではないか、ということを強く感じています。

一方で調達コード（注/調達に参加する企業がILOの中核的労働基準などを守ること）が掲げている基本原則は、私たちが「JAL Vision」の実現を目指す上で、やはり、取り組みが求められている非常に大事なことである、ということを改めて認識しています。

言い換えますと、この調達コードの求めることにきちんと会社として応えていくことは、JALグループとしてのビジョン、「JAL Vision」の実現の前提となりますし、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の成功に、企業として貢献していくことにほかならないということを、改めて今回感じたところです。

大会ビジョンの中でも特に「未来への継承」というテーマには、この東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それをレガシーとして未来へ継承していくという一文が添えられています。

その意味で、「持続可能性に配慮した調達コード」が、私どもにとっても非常に重要なテーマであると考えています。

KFAWタイ・スタディツアー 2018を実施

2018年12月11日（火）から12月16日（日）にかけて、北九州市と多分野で交流の深いタイを訪問し、タイ社会について理解を深めるとともに、アジア太平洋地域におけるジェンダー平等の達成に向けた課題について学んできました。タイでは急激な経済発展の一方で、所得格差が広がり、バンコク市内にも多くのスラム街が存在します。今回は、バンコク最大のスラム、クロントイ・スラムの住民の支援を行うプラティープ財団についてレポートします。

訪問先（テーマ）

12月12日（水）

タイ国日本大使館（タイ社会の概要）

ドゥアン・プラティープ財団、クロントイ・スラム（タイの格差社会、人権保護）

12月13日（木）

国連開発計画（UNDP）（ジェンダー平等、女性のエンパワーメント）

国際移住機関（IOM）（人身取引対策）

12月14日（金）

チェンマイ大学女性学センター（タイ女性のエンパワーメント）

プラティープ・秦さんとドゥアン・プラティープ財団

1952年にクロントイ・スラムで生まれたプラティープさんは、６歳の頃から路上で物売りを始め、11歳頃には貨物船の船底等でノミで錆を叩き落す仕事をしてきました。仲間の事故をきっかけに、貧しい子どもたちの教育と住民の生活向上に力を尽くそうと決意しました。1968年当時16歳だったプラティープさんは自宅を開放して「１日１バーツ学校」を開き子供たちに勉強を教え始めました。この学校は開始から８年後に公立の小学校に発展し、後に中学校も併設されました。この活動が評価され受賞した賞金をもとにスラムの人々の生活改善を目指すために財団を設立し、今年度で創立40周年を迎えました。

創立40周年を迎えたドゥアン・プラティープ財団
クーラーも備わった近代的な建物

１日１バーツ学校で読み書きを教えるプラティープ・秦さん
「スラムの天使」と呼ばれた。

スラムの発生

タイは急激な近代化、工業化により安価な労働力として農村から移入してきた労働者を大量に雇いましたが、住宅対策を講じなかったため、バンコク市内には多くのスラムが形成されました。クロントイ・スラムはバンコク最大のスラムで、約15万人が暮らしています。

40年前のクロントイ・スラム

現在のクロントイ・スラムを視察
水たまりにゴミは散乱していたが、通路は舗装されていて電気も通っている。

財団の役割と課題

財団は40年間にわたり貧しい人たちが人間らしく生きるためのさまざまな事業を手がけ、スラムの住民とともに強固なコミュニティを築き上げてきました。しかし、もともと港湾局の所有地に作られたクロントイ・スラムは、都市計画により立ち退きが確実になっており、コミュニティの存続が深刻な問題となっています。

プラティープ・秦さん（前列左から二人目）を囲んで

財団発行の記念誌
「ドゥアン・プラティープ財団の40年」

タイ・スタディツアーを終えて

今回のツアーで特に感じたのが他者への思いやりや他者の苦しみを理解する想像力が大事だということです。プラティープ財団では自らがスラムの子どもであったプラティープさんがスラムの住民のために立ち上がり、その意思に賛同した多くの人たちがその活動をサポートしていました。国連開発計画や国際移住機関では、さまざまな国籍のスタッフがタイ国内だけでなくアジア太平洋地域の人身取引や自然災害の問題に果敢に取り組み、グローバルな視点でよりよい社会の実現を求めて奮闘していました。人のため、社会のために尽力することは人間にとって一番幸せな、そしてやりがいのあることではないかと実感しました。KFAWでは今後とも、日本や世界で起こっているさまざまな問題について発信し、気づきを生み出していきます。（KFAW事務局）

2018年度KFAWアジア研究者ネットワークセミナー活動報告

「なぜ増えた、世界の女性議員 －女性議員が増えると何が変わる？－」

日時　2019年２月16日（土）14：00～16：00
場所　北九州市立男女共同参画センター・ムーブ５階　小セミナールーム
講師　申（シン）　琪榮（キョン）（お茶の水女子大学准教授）

女性議員が増えると何が変わるのでしょうか？女性議員の増加によって、議会や立法が変わります。例えば、①政治家の背景（政策関心、年齢）の多様化、②ジェンダー立法の推進に貢献（家族法、DV法）、③育児・保育関連予算の増加、④軍事的予算や軍事的行為の減少、⑤法案の発議、議員立法案の提出など議会の活性化、⑥セクハラ、料亭政治の減少など、政治文化に変化が起こります。

女性議員の割合は、台湾38％、韓国17％、日本10％です。例えば、台湾では、比例議席50％を女性に割り当てたり、原住民に６議席を割り当てるなどのクオータ制を採っています。韓国では、比例名簿50％を女性に割り当て、小選挙区は30％を女性にするよう努力義務があります。政党助成金を女性候補者に補助するといった取り組みもしています。

世界では、パリテ（男女同数）に移行中で、フランスでは県議は個別の候補者に投票するのではなく、男女でペアを組んで立候補している候補者の中から一組を選んで投票したり、ラテンアメリカではメキシコを含む８か国が候補者男女同数制度を採っています。

日本でも、政治分野における男女共同参画推進法が、2018年５月に成立しました。世の中は、男性と女性が共に支えています。政策決定の場に、男女が均等に共同参画する社会が早く来るよう、皆さんで取り組みを進めていきましょう。

JICA 行政官のためのジェンダー主流化政策2018（第２回）

2018年度、第２回目の「行政官のためのジェンダー主流化政策」研修が、１月10日（木）から２月７日（木）までの日程で開催され、カンボジア、ドミニカ共和国、エジプト、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタンの７カ国７名の行政官が参加しました。

この研修は、参加した研修員各国の組織内において、ジェンダー主流化を促進させるための効果的な計画が立案・実行されることを目的とし、約１か月の期間中、講義、ワークショップ、ディスカッション、視察などを織り交ぜた研修を実施しています。

JICAでは、国づくりの担い手となる行政官などを受け入れ、技術や知識の習得、制度構築等をバックアップする「研修員受入事業」（本邦研修）を実施しており、特に、「課題別研修」である本コースは、日本側で提案した研修に対して、要望のあった国から参加を希望する方々が来日して研修を実施しています。

KFAWは、毎回本研修に参加した研修員からの要望やコメントをもとに、次回研修へのアップデートにつなげています。さまざまな国のジェンダー主流化の状況や国ごとの課題を把握することが、最適な研修成果としての提案につながります。研修員各国のジェンダー主流化の取り組み状況や課題は、講義初日にカントリーレポート発表会を行い、全員で共有します。今回も７カ国から来日した研修員は、緊張した様子でプレゼンテーションと、参加者や専門家コメンテーターとのディスカッションを行いましたが、この発表会で、研修員同士も打ち解け、研修期間中のその後のお互いの理解も深まりました。

さらに2018年度は、「アフリカ会議 in KFAW」（6月29日実施）や「おしゃべり国際交流」（１月27日実施）といった、KFAWが主催する市民向けのセミナーにも研修員が参加し、市民との交流やディスカッションを通じて情報を共有することができました。

このようにKFAWは、研修の実施のみならず、研修員たちを、さまざまなジェンダーに関する情報や課題解決のチャレンジを共有する新しい友人として迎え、有意義な研修期間となるよう努めています。

第30回 KFAW研究報告会

日 時 2019年3月24日（日）13：00～16：00
場 所 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ5階　小セミナールーム　　**参加者** 30名

KFAWでは、ジェンダーや男女共同参画に関するさまざまな課題について、客員研究員による調査・研究を行っています。これは、国際的動向や視点から見ることによって、国内の課題を明らかにし、ひいては北九州市の男女共同参画の実現に貢献しようというものです。2017/18年度の２年間にわたる客員研究員の研究報告会を開催しました。

報告1 テレワークによる「女性活躍」についての研究

報告者 井原 雄人（いはら ゆうと）（早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 客員主任研究員ほか）

テレワークの導入は、子育てや介護等により就業の場所・時間が限定される人によって有効な手段です。女性活躍推進に役立つだけでなく、これまで就業場所・時間が固定されることの多かった男性にとっても有効です。導入に当たっては、情報セキュリティの確保についての懸念が大ですが、実際にはネットワークの整備や書類の電子化などは進んでおり、懸念に対する漠然とした不安の方が先行しています。

これに対しては、適切な制度や導入プロセスを確立し、運用・改善することが重要です。テレワークの導入によって、SDGsにおけるジェンダーの平等や働きがいといったものに貢献するだけでなく、人の健康・福祉や住み続けたい街づくりへの効果の拡大が期待されます。

報告2 現代中国における「早期教育」の隆盛は家族・ジェンダーをどのように変容させるのか－新たな父親像の出現に着目して－

報告者 磯部 香（いそべ かおり）（奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター 特任助教）

中国政府は2015年10月29日に一人っ子政策の廃止を表明し、2016年１月１日より、すべての夫婦が子どもを２人持てるようになりました。豊かな一人っ子世代である80年代生まれ、90年代生まれが子育てを行っていますが、「一回きりの子育て」、をスタートで失敗してはいけないと、中国では早期教育が浸透し始めています。

父親たちは「科学的知」を根拠とする早期教育を肯定的に必要なものとして受け入れ、子どもを早期教育に通わせていますが、これは父親の学歴も大きく起因していると推測されます。現代中国社会に現れた、熾烈な受験戦争を勝ち抜き、小さいころから競争の中で過ごしてきた新たな父親たちが、仕事（稼ぎ）も、家事も子育ても、そして教育にも積極的にコミットしようとする「パーフェクト・ファザー」として出現しているのです。

報告3 持続可能な開発目標（SDGs）におけるジェンダー視点の主流化に関する研究：日本と諸外国の自発的国家レビューの比較

報告者 織田 由紀子（おだ ゆきこ）（JAWW（日本女性監視機構）副代表）

各国のレビューを見ると、ジェンダー視点の主流化がそれほど進んでいるわけではないようです。課題は、「目標５ジェンダー平等」以外の目標におけるジェンダー主流化です。ジェンダー分野の取り組みに力を入れている国は、意思決定や指導的地位への女性の参画推進にも熱心です。各国のレビューは事例の宝庫であり、日本政府は、女性活躍推進だけでなく、女性に対する暴力やハラスメント、無報酬労働の再分配など、幅広くジェンダー平等を妨げている課題に取り組むとの意思を示すことが必要であり、「誰一人取り残さない」ようにジェンダーの視点を政策に統合したり、性別統計に基づく指標を作成することが重要です。

KFAW国際理解セミナー「2019おしゃべり国際交流 ～理想の未来を創るために語り合おう～」

今回の「国際理解セミナー」は、JICAのジェンダー研修で来日中の世界各国の行政官たちをお招きし、各国でどのようにSDGsに取り組んでいるのかについて、自由に語り合うワークショップを開催しました。

日　時　2019年1月27日（日）13：00～16：00
場　所　北九州市立男女共同参画センター・ムーブ5階　小セミナールーム
内　容　【第1部】・北九州市立大学ESDプロモート実習学生による発表「SDGs って何？」
・行政官リレートーク「自己紹介/自分の国について」
【第2部】・ワールドカフェ
テーマ「あなたの理想の未来を達成するために何が必要でしょうか。SDGsの目標と関連させて考えてみましょう。」
【第3部】・書道パフォーマンス/絵馬体験
パネリスト　JICA「行政官のためのジェンダー主流化政策2018（第2回）」研修員　7名（7カ国）
JICA フィリピン プログラムオフィサー　Ms. Tracy Decena
参加者　66名

第1部　北九州市立大学ESDプロモート実習学生による発表＆各国行政官によるリレートーク

北九州市立大学地域創生学群ESDプロモート実習生から、絶滅危惧種、子供の貧困、児童婚についてのクイズを通して、世界の現状と課題をわかりやすく説明していただきました。その後、KFAWから、「ジェンダー主流化とは何か」についてSDGs目標5に絡めて説明しました。

引き続き、行政官等のみなさんに、自分たちの国について次のように紹介していただきました。

○モルディブ：女性が離れた島にあるリゾート地で働くことを両親が良しとせず、国の主要産業の観光業に従事するのは主に男性です。
○ミャンマー：135の多様な民族が、独自の文化や伝統を守って暮らしています。
○ドミニカ共和国：スペイン、フランス、アフリカとさまざまな文化の影響を受けており、とても多様な文化を持っています。
○ネパール：ヒンドゥー教のお祭りがたくさんあり、中には女性だけが絶食して男性の長寿を願うという祭りもあります。
○パキスタン：8千メートルを超える山々や湖、氷河など大変美しい国です。国内には5つの民族が住み、そのほとんどがイスラム教徒です。
○カンボジア：両手を合わせて挨拶しますが、尊敬すべき人、目上や上司、友人などによって手の高さが額から胸の前まで細かく決まっています。
○フィリピン：男女平等の考えや女性のエンパワーメントが大変進んでいます。家族の絆もとても深いです。
○エジプト：エジプト人は、アラブ・中東の国であるとともに地中海・アフリカ大陸の1つであるというアイデンティティを重要と考えています。

第2部　ワールドカフェ

全員がグループに分かれ、それぞれの国で、どのようにSDGsに取り組んでいるのかについて、行政官と参加者が自由に語り合うワークショップを実施しました。ワークショップでは、薬物乱用、家庭内暴力、地球温暖化、子供の貧困、原子力発電やエネルギー問題、児童結婚、男女間の教育レベル、レイプやDV、未婚と離婚など、多岐にわたる身の回りや社会の課題が提議され議論が白熱しました。

第3部　書道パフォーマンス＆絵馬体験

日本の伝統文化である書道パフォーマンスを行いました。国際高校生選抜書展で団体優勝を果たした経験のある、北九州市立大学ESDプロモート実習生の黒井奈緒さんが、“夢”ひと文字を力強く書いてくれました。

その後、「理想の未来に向け、自分自身どんな一歩を踏み出せるか」について、参加者が思いを込めて絵馬に書き込み書道用紙に貼っていきました。最後に、書と絵馬をバックに全員で記念撮影をしました。

今回のワークショップを通じて、世界の現状と課題、そしてSDGsについて少しでも理解を深めていただけたのであれば幸いです。今後もKFAWは、SDGs目標5（ジェンダー平等を実現しよう）の達成に向けて、さまざまな取り組みを進めていきたいと思います。

娘の選択：結婚するか独身のままか

ジョン・ヒョミン（韓国）

Profile

大学院で社会経済とジェンダーについて学んでいる。特にアジアにおけるジェンダーと社会経済の関係性の解明に重点を置いた研究を行う。アジア全域で起きているジェンダー論争についても研究しており、コミュニティを構成する女性たちに直接会い、聞き取り調査を行っている。アジアの国々を訪ねながら研究を行う一人の女性として、女性たちが創り出す社会や価値観を支援していきたい。

独身でいることは社会悪？

2019年現在、周りの人々に自分が既婚者か未婚者であるかについて話す必要はないでしょう。しかし韓国ではこの現代社会においても、独身を貫くことは生き方として受け入れられておらず、男女を問わず結婚していないという事実は社会問題だと考えられています。韓国では、運命の結婚相手が現れるのを待っている独身者のことばかりを話題にしますが、非婚を選択した人のことが話題に上がることはありません。結婚することこそが安定を手に入れる唯一の方法であるという社会の考え方は、結婚しないことを選択した人々への否定的な認識を生み出しています。この考え方は、いわゆる“普通”の家族が社会の重要な要素であるという社会通念に基づいたものです。“普通”の家族という考え方では、男性は公の賃金市場で家族の生計を立てる責任を持つことで、また女性はもっぱら家庭という私的部門で家族や子供の世話を担い出産をすることで、社会の維持に貢献するのです。言い換えれば、もしも女性と男性が出会わず家族を作らなかったら社会が維持できなくなるということです。しかし社会全体から見れば、このことは非婚に対する否定的な見方に過ぎません。

女性たちの中には、周りの女性が結婚し、キャリアを断念したのを目の当たりにし、そのため結婚しないことを選択した人もいます。少子化が進む韓国では、非婚の女性たちは、社会の中でより価値のない存在と見なされます。非婚の女性は、男女別の階層を脅かし、それまで“普通”の家族の中では安定して営まれてきた出産を通じた社会の維持を妨げていると非難されているのです。

非婚の原因

非婚を選択した女性たちは伝統的な家族秩序の役割を担うことを避けている無責任な存在なのでしょうか？マクロミル社が20代を対象に行った調査では、非婚の最も大きな原因は、金銭的な負担や自分が一人の人間だという意識の喪失でした。しかし、その答えは性別によって大きな違いがありました。男性の回答は、高騰する住宅価格や生計の維持といった経済的負担を根拠にしたものでした。一方女性は、家事労働の負担や、義理の両親との関係、家族内の男性優位のジェンダーに基づく衝突、労働市場における経験の断絶などを理由として挙げました。つまり女性が結婚することは、独身の間に築いた社会経済的な地位や関係を諦めて、“嫁としてのみ”の人生を歩むようなものと捉えられているのです。

このような考え方には、広範囲に及ぶ社会的な背景があります。韓国の女性の雇用率は1985年の40.9%から2016年には50.2%に増えました。女性の教育レベルは向上し、経済活動への進出は大きく進みました。しかしながら、家事労働におけるジェンダーギャップは未だに大きく開いたままです。2016年の統計庁の仕事・家庭両立指標によると、共稼ぎ家庭の女性は今でも大部分の家事を行っており、女性が家事に費やす一日の平均時間は３時間14分なのに対し、男性が家事をしている時間はわずか40分でした。2004年の調査では、共稼ぎ家庭で一日平均女性が３時間28分、男性が32分家事をしていたことをみると、状況はここ10年間何も変わっていません。

非婚に対する率直な意見

結婚しないという選択をすることは、伝統的な結婚や家族体系による支配、そして男女の階層について疑問を投げかける行為です。非婚の人々の数の増大は、“普通”であることの名の下に隠された抑圧に抗う重大な動きです。しかし、非婚をそのような社会問題として解釈すべきではありません。

非婚の現実は、むしろ、社会体系の中で確固として存在しているものと認識されなければなりません。このような認識が社会全体で共有できれば、既婚女性のキャリアの断絶や家事労働の分配などを中心にした問題を効果的に解決することができることでしょう。多様な生き方を否定したまま、既婚女性の生活の質だけを向上させ、未婚の女性にとって結婚と出産を理想的な選択肢とすることは、韓国社会が未だ“普通”の家族の呪縛に囚われていることを意味します。

選択する自由が保証されなくては、選択する自由はないに等しいことになります。結婚しない自由が保証されて初めて自由が存在するのです。それゆえ、保証される必要があるのです。結婚はもはや強制されるものではありません。このような強迫観念から解放されてこそようやく女性の生活が多様なものとなるでしょう。

第28期 海外通信員リポート

大胆に変化を求めて

スワプナ・マジュムダール（インド）

Profile

デリーを拠点に活動するフリーのジャーナリスト。開発問題や社会における変革の担い手としての女性の役割について著述し、受賞経験もある。特に、性と生殖に関する健康と権利、保健、教育、環境、公衆衛生、貧困、生活といった問題をジェンダーの視点から伝えることに重点を置いている。執筆した記事は、政府や国内外のNGOの刊行物で採用されている。

インドのビハール州、東チャンパラン県パタヒ地区の住民は、アニタ・ラクラを見ると安心します。雨であろうと晴れであろうと、補助看護助産師（ANM）のアニタが彼らのためにやって来ることを知っているのです。変わりやすい天候や、毎日越えなくてはならない険しく困難な山道に立ち向かうだけではなく、ナクサル（インド共産党毛沢東主義派）さえ恐れずにアニタはこのコミュニティにやって来ます。ここは国内紛争地であるため、学校の教師や政府職員、さらには学生でさえも、ナクサルに出くわすのを恐れて自宅から出ようとしません。しかしアニタは一度も仕事を休んだことがありません。アニタは毎日午前８時に自転車で出勤し、担当する８つのアンガンワディ・センター（インドの農村部の育児センター）を訪れ、妊婦に破傷風の予防注射や鉄分の錠剤等を処方しています。また、健康を維持するための情報やアドバイスを与え、子供たちには予防接種を受けさせます。

コミュニティの誰もがこの42歳の部族の保健師を知っているように、アニタもまたほとんどすべての家族を知っています。そのため、夜遅くに緊急の呼び出しを受けても躊躇なく対応します。命を救ってくれるという評判のためか、これまで彼女がナクサルに阻止されたり脅かされたりしたことはありません。このコミュニティでの彼女の人気はとても高く、以前彼女が昇進で別地域のプライマリヘルスセンターに異動になった時には、100人を超える住民が彼女の異動の取り消しを求めて当局に手紙を書いたほどです。そのような要求が行われたのは初めてのことでした。そしてコミュニティにとって幸運なことに、アニタの異動は取り止めになったのです。

しかし、最初からこうではありませんでした。アニタが補助看護助産師として働き始めた当初は、コミュニティからの反発もありました。仕事を理解し、コミュニティの信頼を得るには時間もかかりました。また、毎日の報告を行うヘルスセンターは彼女の自宅から12キロも離れており、８つのアンガンワディ・センターもそれぞれが２～３キロ離れているため、自転車の乗り方も学ばなければなりませんでした。

アニタはまた妊婦への注射や点滴、止血方法なども学びました。赤ちゃんへの人工呼吸による蘇生をしたこともあります。救命に対する彼女の献身的な姿勢により、彼女はいまや村の英雄です。以前は自宅分娩を補佐してきましたが、今は医療施設での分娩を奨励しています。しかし、医者がいない場合や緊急の場合は、アニタが自宅分娩を支援します。妊婦が彼女を頼りにしているのもこのためです。実際、この地域の電力供給は不安定で、以前、緊急事態の際に彼女が懐中電灯だけで母子の命を救えたのはアニタの専門知識のおかげでした。

アニタが慎重に対応している課題の１つに家族計画についての意識の向上があります。女性が自分の体についての決定権を持たない状態では、避妊や家族計画を女性にアドバイスすることは困難ですが、アニタはうまい戦略を使っています。彼女は、妊婦に鉄分が豊富で栄養価の高い食物を摂るようアドバイスし、安全な出産で、赤ちゃんが健康に生まれるようにしています。そうすれば、新生児や乳児の死亡率が減少し、家族がより多くの子供をつくる必要がなくなると伝えているのです。アニタは、少人数で健康な家庭を持つことの利点を説明し、経口避妊薬を配布します。今はまだ家族の規模は大きいものの、家族計画に対する意識が高まっている、と彼女は言います。

また、母子保健デーにアンガンワディ・センターでこのようなメッセージを繰り返し伝えていることも功を奏していると言います。母子保健デーに妊婦や子供たちがアンガンワディ・センターを訪れた時、彼女はワクチンを投与し、赤ちゃんの体重を測り、簡単な疾病の治療を行いながら彼らの健康について話をします。今では、女性が自身の性やリプロダクティブヘルスについて率直に話すことを恥ずかしがらないようになりました。

さまざまな研修に参加してスキルを向上させたアニタは、現在、十分な収入を得られるようになり、自分の自転車とスクーターを購入しました。彼女は農村保健に変化をもたらした立役者であり、コミュニティの女性や女児を励まし続ける存在となっています。

補助看護助産師アニタに感謝する健康な子供たちと幸せな母

ISSN 0918-8266

第29期 海外通信員リポート

私がつくった組織「バングラデシュ・トラベレッツ」

サキア・ハク（バングラデシュ）

Profile

ダッカ医科大学卒業。バングラデシュ・トラベレッツという組織の代表を務める。活動のモットーは旅行を通じて女性たちを力づけること。女性で初めてモーターバイクで国中を旅して回った。活動は非営利で、多くの人から賞賛を受けている。2018年にはジョイ・バングラ・ユース賞を受賞した。

私たちの社会では、女性が男性を伴わずに外出することは基本的に許されていません。どんなに試みても、これまで女性だけの旅行を許してもらえたことは一度もありませんでした。そこで私は親友とともに、旅行を通じて女性のエンパワーメントを図る組織をつくったのです。2016年11月27日に発足した「バングラデシュ・トラベレッツ」には、現在、さまざまな年齢層の３万３千人の女性会員がいます。この組織の目的は、女性に家から出るように勧め、自立した自分を感じてもらうことで女性のエンパワーメントを図ることです。今日では、解放感を味わう女性がますます増えています。そして多くの組織がこの活動に追随しています。最も素晴らしいと思えるのは、さまざまな年齢の女性がこの活動に参加していることです。最初は、このような取り組みには若い人たちだけが興味を持ってくれると思っていました。しかし、そうではありません。年配の女性たちも長年閉じ込められた生活にうんざりしていたのです。彼女たちは外に出て、自分のやりたいことをしたいと思っています。バングラデシュ・トラベレッツは「ジョイ・バングラ・ユース賞2018」を受賞しました。これは国内の青年リーダーに贈られる賞です。また、最近、マレーシアから招待を受け、女性のエンパワーメントについての講演を依頼されました。しかし、問題の解決はそう簡単ではありません。

現在バングラデシュで直面している課題の１つは、女性たちが月経衛生に関して何も教わっていないということです。生理用ナプキンは高価で入手も難しく、また知識もないために、多くの女性がそれを選択肢として選ぶことができません。私たちはこれまで１年半この問題に取り組み、国内各地をまわり、女学生たちと話し、バングラデシュではタブーとされている月経について教えてきました。

私たちはバイクに乗って旅をするので、現地の女性たちは、女性でもこんなことができるのだと目の当たりにします。この光景はバングラデシュでは非常に珍しいということを述べておかなければなりません。

私たちがしているのは草の根レベルの活動です。女学生に不衛生な布あてではなく生理用ナプキンを使用するよう奨励し、月経について教え、バングラデシュではタブーである女性の生殖システムについても教育します。私はこれを自分の人生の使命と考えており、これまでに４万人以上の女子と交流してきました。

私自身が医師であるため、このような話題も話しやすく、女学生たちは月経に関連する悩みを打ち明けてくれます。彼女たちは両親にさえ、この話題を口にできません。地域によっては、（タンポンや他の生理用品はもちろんのこと）生理用ナプキンなど聞いたことがないという女性たちもいます。月経に関する教育は全国で義務付けられているのですが、この話題はいまだタブーであり、取り上げられることはありません。

フォローアップのための活動も行っています。自分たちの電話番号を教え、健康問題に関する相談を受けています。

また、どうやって自分自身を守るべきかについても話し合います。バングラデシュの全64県でこのワークショップを実施しました。レイプやハラスメントの件数は国内で徐々に増加しています。そのため、女性が必要な時に自分自身を守る方法を知るべきだと考え、命を守る基本的なスキルを教えています。

今はバングラデシュの64県すべてを回り終え、何百、何千というバングラデシュの人々から賞賛を受けました。私たちの活動は、バングラデシュの主要な新聞すべてに掲載されただけでなく、イタリアの新聞社、また、BBCワールドサービスとBBCブレックファーストニュースでも取り上げられました。

私たちの活動はまだ終わっていません。全ての県にこの活動を継続するチームをつくる計画をしており、この活動を通じてバングラデシュをより良い国にしたいと思っています。

ダッカで開催されたワークショップには３千人の女子が参加しました。

100人の女子を連れての旅行。女性は外出を許されていないため、この活動は彼女たちに自信とパワーを与えました。

公益財団法人
アジア女性交流・研究フォーラム
KITAKYUSHU FORUM ON ASIAN WOMEN
〒803-0814　北九州市小倉北区大手町11-4　北九州市大手町ビル３F
TEL（093)583−3434　FAX（093)583−5195
E-mail : kfaw@kfaw.or.jp　URL:http : //www.kfaw.or.jp
facebook : http://www.facebook.com/kfaw.or.jp

KFAWからSDGｓ達成を
世界中と課題や取り組みを共有しながら
GOAL5達成をめざします